

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,267,888	固定負債	569,259
有形固定資産	27,710,440	地方債	88,098
事業用資産	8,151,964	長期未払金	49,800
土地	5,562,372	退職手当引当金	431,362
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,202,915	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,320,956	流動負債	191,343
工作物	455,557	1年内償還予定地方債	65,089
工作物減価償却累計額	△ 149,299	未払金	36,887
船舶	1,282	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 399	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,070
航空機	-	預り金	27,296
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	760,603
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	400,494	固定資産等形成分	31,303,538
インフラ資産	19,525,349	余剰分（不足分）	△ 324,159
土地	12,079,600		
建物	1,145,187		
建物減価償却累計額	△ 495,544		
工作物	17,846,752		
工作物減価償却累計額	△ 11,155,324		
その他	896		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	103,782		
物品	214,580		
物品減価償却累計額	△ 181,454		
無形固定資産	1,787		
ソフトウェア	1,787		
その他	-		
投資その他の資産	1,555,662		
投資及び出資金	18,271		
有価証券	4,450		
出資金	9,440		
その他	4,381		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	16,909		
長期貸付金	-		
基金	1,520,481		
減債基金	-		
その他	1,520,481		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,472,094		
現金預金	427,401		
未収金	6,465		
短期貸付金	-		
基金	2,035,650		
財政調整基金	2,029,780		
減債基金	5,870		
棚卸資産	-		
その他	2,577		
徴収不能引当金	-		
資産合計	31,739,982	純資産合計	30,979,379
		負債及び純資産合計	31,739,982

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,497,418
業務費用	2,792,078
人件費	993,617
職員給与費	788,295
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	42,360
その他	162,962
物件費等	1,736,217
物件費	1,119,212
維持補修費	59,540
減価償却費	557,465
その他	-
その他の業務費用	62,244
支払利息	1,198
徴収不能引当金繰入額	-
その他	61,046
移転費用	1,705,340
補助金等	1,050,283
社会保障給付	394,434
他会計への繰出金	260,289
その他	333
経常収益	126,721
使用料及び手数料	46,107
その他	80,614
純経常行政コスト	4,370,697
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,370,697

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,995,586	31,297,248	△ 301,662
純行政コスト (△)	△ 4,370,697		△ 4,370,697
財源	4,354,490		4,354,490
税収等	3,574,301		3,574,301
国県等補助金	780,189		780,189
本年度差額	△ 16,207		△ 16,207
固定資産等の変動 (内部変動)		6,290	△ 6,290
有形固定資産等の増加		261,487	△ 261,487
有形固定資産等の減少		△ 557,465	557,465
貸付金・基金等の増加		336,428	△ 336,428
貸付金・基金等の減少		△ 34,160	34,160
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 16,207	6,290	△ 22,497
本年度末純資産残高	30,979,379	31,303,538	△ 324,159

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,855,206
業務費用支出	2,149,738
人件費支出	951,258
物件費等支出	1,178,928
支払利息支出	1,198
その他の支出	18,354
移転費用支出	1,705,468
補助金等支出	1,050,411
社会保障給付支出	394,434
他会計への繰出支出	260,289
その他の支出	333
業務収入	4,440,213
税収等収入	3,574,770
国県等補助金収入	765,279
使用料及び手数料収入	46,145
その他の収入	54,019
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	585,007
【投資活動収支】	
投資活動支出	581,431
公共施設等整備費支出	261,487
基金積立金支出	303,218
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,726
その他の支出	-
投資活動収入	31,636
国県等補助金収入	14,910
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	16,726
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 549,795
【財務活動収支】	
財務活動支出	75,095
地方債償還支出	75,095
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 75,095
本年度資金収支額	△ 39,883
前年度末資金残高	439,688
本年度末資金残高	399,805
前年度末歳計外現金残高	27,596
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	27,596
本年度末現金預金残高	427,401

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 5年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウエアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。